

事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(NPO法人bankup)

1 事業の成果

人づくり事業…昨年度に引き続き“とっとり若者活躍局”の後方支援を実施。高校生を含めた30名以上の若者とのプロジェクトを実施。長期実践型インターンシップ“鳥取シゴト留学”を継続実施、まるにわにマッチングした若者が新年度から鳥取で働くことに、鳥取市駅周辺再整備の調査事業など若者と地域のプロジェクトの依頼が増えている。

場づくり事業…学生プロジェクトは3事業を実施。プロジェクトを越えた関係性をつくるための合宿も実施。鳥取大学近くの拠点の老朽化があり、新しい学生拠点を探したが今年度中の設置はできなかった。

縁づくり事業…新事業としてコミュニティ財団設立事業を始めた。全国コミュニティ財団協会の休眠預金活用事業の助成に申請し、鳥取県に“コミュニティ財団”の設置のための活動。クラウドファンディングも含め500万円の資金を集め次年度に財団を設立予定、引き続き休眠預金を活用して立上げ後の支援を行なっていく。

オンラインアシスタント事業の“YELL FOR”は自主事業部分を中心に“株式会社めぐ”を創業し連携を図る。鳥取県事業“とりも”の受託も広がりリモートワーカーの養成を行ない、地域に小さな仕事を供給する体制ができた。

課題解決型ワーケーション事業”を継続受託し大学生以外の地域への縁を作った。農山村ボランティア派遣は徐々に回復基調の実績。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
人づくり事業	若者系事業の受託、研修・人材育成、インターンシップ	令和6年4月1日～令和7年3月31日	鳥取県	5	鳥取県民	9,992
場づくり事業	交流・創業拠点運営	〃	〃	3	県内大学生 鳥取県民	0
縁づくり事業	コミュニティ財団設立事業、情報提供、ボランティアコーディネート、人材獲得支援	〃	〃	7	鳥取県民 都市住民	35,019
その他活動事業	その他、本団体の目的を達成するための活動	〃	〃	7	鳥取県民	0

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)
	実施しなかった			0	0

(備考)

- 1 2の(1)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 2 2の(1)のうち、「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 3 2の(2)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(2)については、定款上「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

支出金額算出根拠

売上高シェア一按分にて支出金額を算出している。

R6 年度部門別売上

人づくり事業	15,808,660 円	22.2%	支出金額	9,992 千円
場づくり事業	0 円	0.0%	支出金額	0 千円
縁づくり事業	55,243,708 円	77.8%	支出金額	35,019 千円
その他活動事業	0 円	0%	支出金額	0 千円
売上計	71,052,368 円	100%	事業費計	45,011,860 円で算出

※人づくり・縁づくり事業の売上比率で支出算出

令和6年度特定非営利活動に係る事業 会計財産目録

令和7年3月31日現在

NPO法人bankup

科 目	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	23,848,081		
売上債権	0		
その他流動資産	0		
流動資産合計		23,848,081	
2 固定資産			
建物付属設備	0		
什器備品	0		
車両運搬具	400,001		
工具器具備品	0		
固定資産合計		400,001	
3 無形固定資産			
ソフトウェア	0		
減価償却累計額	0		
無形固定資産合計		0	
4 投資その他の資産			
投資その他の資産合計	3,000,000	3,000,000	
資産合計			27,248,082
II 負債の部			
1 流動負債			
支払手形	0		
未払金	7,849,940		
従業員立替金	0		
前受金	0		
預り金	18,540		
仮受金	3,162,726		
未払法人税・消費税	353,700		
前受補助金			
流動負債合計		11,384,906	
2 固定負債			
長期借入金	2,870,000		
固定負債合計	2,870,000	2,870,000	
負債合計			14,254,906
III 正味財産の部			12,993,176

貸借対照表
令和7年3月31日現在

(NP0法人bankup)
(単位：円)

科目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,848,081		
売上債権	0		
その他流動資産	0		
流動資産合計		23,848,081	
2. 固定資産			
有形固定資産			
車両(スズキ軽車両)	400,001		
無形固定資産	0		
投資その他資産	3,000,000		
固定資産合計		3,400,001	
資産合計			27,248,082
II 負債の部			
1. 流動負債	11,384,906		
流動負債合計		11,384,906	
2. 固定負債	2,870,000		
固定負債合計		2,870,000	
負債合計			14,254,906
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	1,584,060		
当期正味財産増加額	11,409,116		
正味財産合計			12,993,176
負債及び正味財産合計			27,248,082

活動計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(NPO法人bankup)
(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
3 事業収入			
(1) 人づくり事業収入	15,808,660		
(2) 場づくり事業収入	0		
(3) 縁づくり事業収入	55,243,708		
(4) その他活動事業収入	0		
事業収入計		71,052,368	
4 その他収益			
B 事業収入			
(1) 受け取り利息	11,114		
(2) 雑収入(助成金)	9,007,000		
(3) 雑収入(寄付金)	1,498,083		
(4) 雑収入(その他)	112,600		
その他収益計		10,628,797	
経常収益計			81,681,165
II 経常費用			
1 事業費(原価)			
(1) 人件費			
人件費	8,011,923		
法定福利費	0		
福利厚生費	0		
人件費計	8,011,923		
(2) その他経費			
外注費	29,713,454		
通信費	711,862		
荷造運賃	44,915		
水道光熱費	50,516		
旅費交通費	1,486,001		
広告宣伝費	621,528		
接待交際費	520,254		
会議費	197,776		
寄付金	0		
事務用消耗品費	220,535		
備品消耗品費	236,825		
新聞図書費	26,252		
修繕費	53,191		
地代家賃	398,580		
車両費	178,144		
保険料	317,978		
租税公課	1,340,614		
諸会費	218,225		
リース料	187,421		
支払手数料	459,555		
減価償却費	0		
雑費	16,311		
その他経費計	36,999,937		
事業費計		45,011,860	
2 管理費			
(1) 人件費			
人件費	8,602,312		
法定福利費	355,555		
福利厚生費	2,699,683		
人件費計	11,657,550		
(2) その他経費			
外注費	0		
通信費	1,322,029		
荷造運賃	83,415		
水道光熱費	93,816		
旅費交通費	2,759,715		
広告宣伝費	1,154,267		
接待交際費	966,185		
会議費	367,298		
寄付金	0		
事務用消耗品費	409,566		
備品消耗品費	439,817		
新聞図書費	48,753		
修繕費	98,782		
地代家賃	740,220		
車両費	330,839		
保険料	590,532		
租税公課	2,489,712		
諸会費	405,275		
リース料	348,069		
支払手数料	853,459		
減価償却費	0		
雑費	30,293		
その他経費計	13,532,042		
管理費計		25,189,592	
(3) その他費用			
支払利息	70,597		
消費税等			
その他費用計		70,597	
経常費用計			70,272,049
当期繰越利益剰余金増減額			11,409,116
前期繰越正味財産額			1,584,060
次期繰越正味財産額			12,993,176

計算書類の注記

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規程に基づいて定額法・定率法で償却しています。

無形固定資産は、法人税法の規程に基づいて定額法で償却をしています。

2 固定資産増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位: 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期首帳簿残高	減価償却累計額	期末帳簿価額
車両	1,272,000	400,000	1,271,999	400,001	1,271,999	400,001
投資その他資産	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000		3,000,000
合計	4,272,000	3,400,000	4,271,999	3,400,001	1,271,999	3,400,001

3 借入金の増減内訳

借入金の増減は以下の通りです。

(単位: 円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	4,610,000	0	1,740,000	2,870,000
役員借入金	0	0	0	0
合計	4,610,000	0	1,740,000	2,870,000

4 助成金の内訳

助成金の内訳は以下の通りです。

(単位: 円)

助成内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
ローカルファンド	0	9,070,000	9,070,000	0	助成金の総額は9,007,000円です。
創成事業助成金					
合計	0	9,070,000	9,070,000	0	

令和6年度事業の 役員名簿

NPO 法人 bankup

役 名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
代表理事	中川 玄洋		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	無
理 事	田村 仁美		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	無
理 事	佐藤 顕範		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	無
理 事	梶谷 彰男		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	有
監 事	永井 伸和		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	無
監 事	小谷 寛		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	無

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非常利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。

令和6年度 社員のうち10名以上の者の名簿

NPO法人bankup

氏 名	住 所 又 は 居 所
中川 玄洋	
上田 知子	
谷口 美鈴	
松梨 一揮	
藤吉 航介	
丸毛 幸太郎	
米村 由美子	
杉井 花雪	
斎木 八重子	
高橋 逸圭	
浅井 優花	
福谷 悠真	